

福島県いわき市における震災後の姿

——応急仮設住宅と観光を事例に——

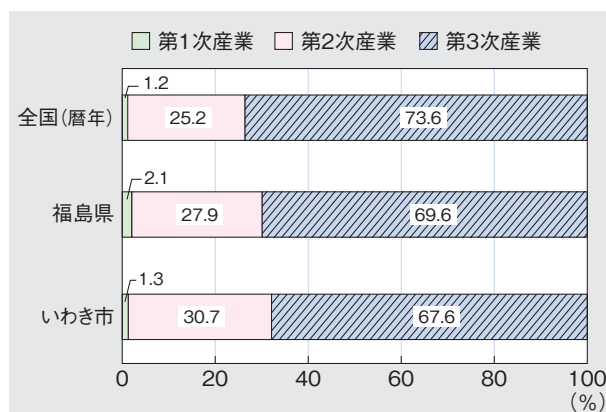
研究員 多田忠義

1 はじめに

東日本大震災(以下「震災」)の被災地である福島県いわき市は、地震と津波の被害に加え、福島第一原子力発電所事故により引き起こされた風評被害など複合的な災害・被害に見舞われた地域の一つである。今もなお、いわき市の被災者が避難生活を強いられており、被災地としての側面をもつ一方、原子力発電所事故の収束作業の拠点機能や、原発事故等の避難者を受け入れる「ホスト」地域としての側面も併せ持っている(小田 2013)。こうしたなか、いわき市では復旧・復興の起爆剤の一つとして観光客の呼び込みに力を入れているほか、「がんっばっぺ! いわき」のキャッチフレーズのもと、行政だけでなく、企業、個人問わずみんなで復興に向かって歩みを進めている。

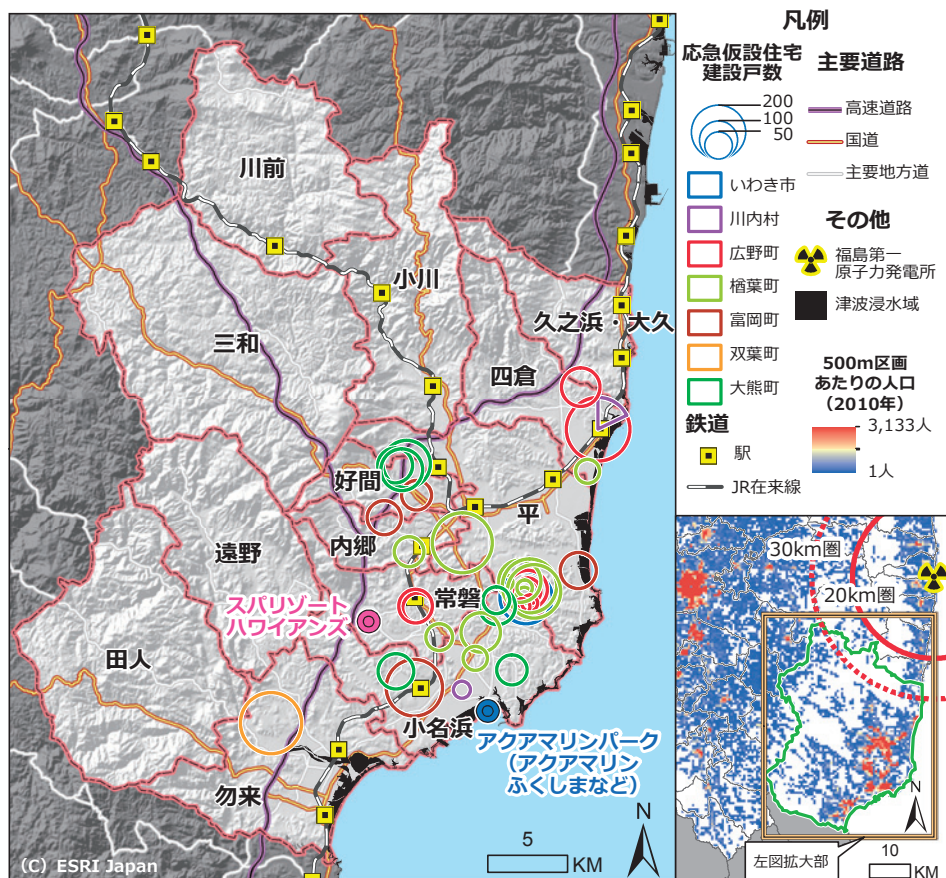
本稿は、著者が13年8月にいわき市を訪問して見聞きした情報を基に、写真や統計等を加えながら、いわき市の震災後の姿を紹介するものである。ただし、紙幅に制限があり、また分析可能な範囲に焦点を絞るため、本稿では人口の変化、避難者数の推移、応急仮設住宅(以下「仮設住宅」)の

第1図 各域内における産業別総生産のシェア



資料 福島県「福島県市町村民経済計算年報2010年度版」、内閣府「平成22年度国民経済計算確報(17年基準改定値)(フロー編)」から作成

第2図 いわき市概観と応急仮設住宅の分布



資料 福島県Web、国土交通省「復興支援調査アーカイブ」、総務省「国勢調査」、ESRI Japanデータを基に作成



写真1 一般住宅と向かい合う応急仮設住宅

資料 いわき市中央台にて著者撮影(13年8月12日)

立地、被災した観光地の現状を取り上げた。

2 いわき市の概要と仮設住宅の立地

いわき市は福島県の南東端に位置し、茨城県と接することから物流・人的交流の結節点として機能すると同時に、重要港湾である小名浜港を擁し、海外との物流拠点としても重要な機能を持つ。第1図によれば、いわき市は福島県や全国に比べ第2次産業の占める割合が高く、比較的工業の盛んな市であることが分かる。「いわき市統計書(平成24年版)」によれば、情報通信機器、化学、輸送用機器の順で生産額が大きい。また、水産業が盛なことから、関連する食品加工業の事業所数が多いことも特徴である。

いわき市の人口は、平野部である平、常磐、小名浜、勿来、四倉地区に集中し、鉄道や道路網もこの地域に集中している(第2図)。また、いわき市の被災者や、原発事故等の避難者が居住する仮設住宅の多くは、平野部の多い地区に建設されており、特に平地区に集中している。ここでは、新興住宅地の区画を活用して仮設住宅が建設された

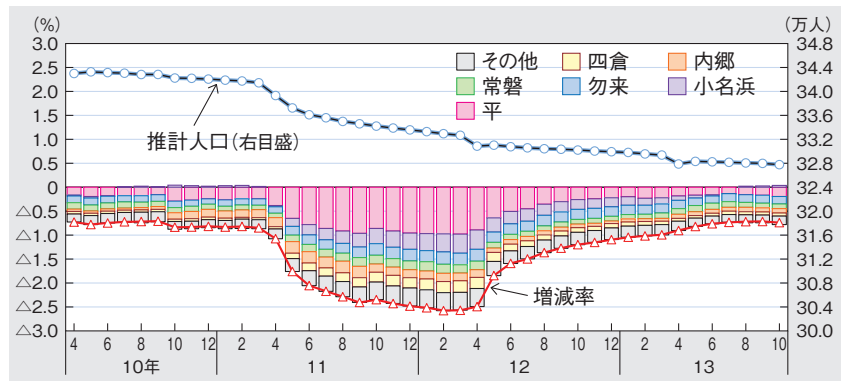
ところが多く、一般住宅と仮設住宅が向かい合わせとなっている光景が多い(写真1)。

3 いわき市の人口推移と「ホスト」の側面

いわき市の人口は震災前、減少しながらも34万人を超えて推移していたが、震災直後から12年末にかけて、平や小名浜地区などの平野部を中心に減少率を拡大させ、現在では32万人台まで減少している(第3図)。なお、いわき市外に避難しているいわき市民は7,266人(13年10月8日現在、平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報(第1045報))で、推計人口はこの避難に伴う減少分を加味していない。

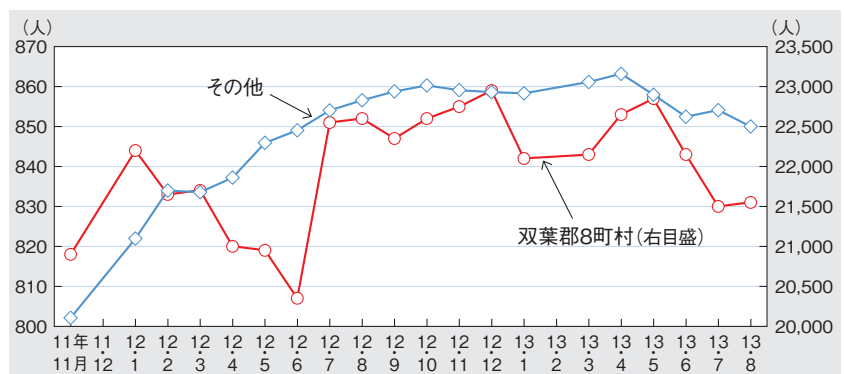
一方、いわき市は、双葉郡8町村に加え川俣町、飯舘村を加えた10町村から福島県内へ原発事故等で避難する5.8万人のうち、約4割にあたる2.2万人が集中している(第4図)。こ

第3図 いわき市推計人口と地区別増減率(前年比)



資料 いわき市「現住人口調査結果表」から作成

第4図 いわき市への避難者数の推移



資料 いわき市Web「いわき市災害対策本部週報:経過295~385」を基に作成

(注) 双葉郡8町村は、広野町、楮葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村。その他は、南相馬市、田村市、川俣町、飯舘村。

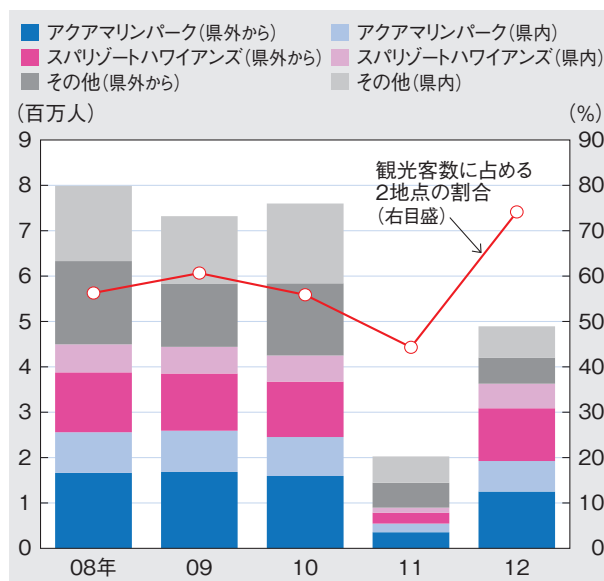
のほか、復旧・復興作業従事者の長期滞在も加味すれば、実際の居住人口は震災前よりも増加しているとみられる。被災者や原発事故等の避難者がいわき市を目指す理由として、気候が温暖であること、スーパー・小売店や医療機関が多く生活の便がよいこと、避難前の自宅に近いこと、などが考えられる。

震災後、いわき市内は震災前に比べ交通量が増え、小売店や医療機関などが混雑し、一部で避難者(ゲスト)と受け入れる側(ホスト)との間で軋轢が生じているとマスコミ等が報じている。小田(2013)は自身の難民定住に関する研究を基に、避難者を受け入れるホスト側のコミュニティと、着の身着のままで避難を強いられたゲスト側のコミュニティとの間で軋轢が生じることは、難民研究や国際人道支援の分野で論じられてきたと指摘している。それゆえ、いわき市でみられる「ゲストーホストの関係」が中長期にわたって否応なく生じることは避けがたく、こうした分野の知見を生かしたきめ細やかな支援や政策スキームを準備し、実施していく必要がある。

4 いわき市における観光客数の変化

震災前、いわき市内の観光地を訪ねた人数(以下「観光客数」)は700万人を超えて推移していたが、11年は多くの観光地で地震や津波等の被害を受け、施設再開に時間を要したこと(注)などから観光客数は激減した(第5図)。しかし12年に入ると、映画「フラガール」で脚光を浴びたスパリゾートハワイアンズ(旧常磐ハワイアンセンター)やアクアマリンパークでは、施設等が復旧したこともあり(写真2)、観光客数は回復基調にある。震災後、この2地点における観光客数はいわき市全体の7割を占める一方、他の観光地の一部は現在も復旧作業が続くため、観光客数の回復は遅れ気味だ。例えば、10年に約80万人の入込があった6か所の海水浴場は2か所(四倉、勿来)を除いて

第5図 いわき市における観光客数の推移



資料 福島県いわき市「市内観光交流人口」各年版から作成

復旧工事未了のため13年も閉鎖している。今後、復旧完了に合わせて観光客誘致活動を推し進めることで観光客数の回復が期待されるものの、復旧工事に時間を要していることから、観光客数が震災前の水準に回復するにはもう少しばかりかかりそうだ。

また、2地点における県外からの観光客数と県内の観光客数の割合に大きな変化がなく、震災前からの落ち込みも限定的であることに注目したい。少なくとも12年の観光客数をみる限り、風評等による県内外からの観光客数の減少は一部に限られたとみられる。もっとも、観光客数の回復傾向が13年以降も継続するか、今後も推移を見守る必要があろう。

5 おわりに

被災地域をどの空間スケールで捉えるか、どこで空間を区切るかによって、ものごとの見え方は大きく変わる。いわき市という市町村スケールで被災地を捉えなおすと、自身が被災地でありながら、他の被災者を受け入れる「ホスト」の役割も同時に担うという、被災地における多様な地域の実情の一つを見いだすことができた。今回の震災は広範囲が被

11年3月29日撮影	13年8月12日撮影
アクアマリンパーク(1):いわき市観光物産センター「ら・ら・ミュウ」駐車場	
	
アクアマリンパーク(2):親水ガーデン	
	
アクアマリンパーク(3):ヒストリカル・ピアパーク(左奥にアクアマリンふくしま)	
	

写真2 アクアマリンパークにおける震災直後と2年半経過後の姿

資料 11年撮影の写真は小田(2011)に掲載のものを許可を得て転載、13年は著者撮影

災したため個別地域の事情は多様で複雑と割り切りがちだが、こうしたミクロな視点や、個々人のスケールにまで踏み込んで復旧・復興を見つめることも被災地を理解する上で重要と考える。

(注)アクアマリンふくしまは11年7月15日に営業再開、スパリゾートハワイアンズは11年10月1日に部分、12年2月8日に全館で営業再開した。

<参考文献>

- ・小田隆史(2011)「東日本大震災後の福島県いわき市南部地域の状況―『風評』問題に翻弄された被災地の記録―」東北地理学会 東日本大震災報告集
<http://tohokugeo.jp/disaster/articles/j-contents4.pdf>(13年8月30日確認)
- ・小田隆史(2013)「三・一一複合災害における避難の地理空間―『フィールド』体験と実践の記録から―」『史林』96巻1号 167～207頁

(ただ ただよし)